

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	温暖化対策啓発事業	所管	環境クリーン部 環境総務課
			TEL 2998-9133

事業の目的 (何の為に 行うか)	家庭部門におけるCO2の排出量は増加傾向にあり、多くの市民に家庭からの実践行動として省エネデーに取り組んでもらう。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市民(10歳未満を除いた構成比率で算出)	対象とした数	309,112	人
		実際に 利用した数	44,035	人

活動の内容	(何を したか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭でできる温暖化対策の推進 夏・冬年2回省エネデーを1日実施しCO2削減や省エネ効果を体験してもらおう。</li> <li>・環境講演会の開催 地球温暖化問題を身近な生活から見直していくために専門家を呼び、広く市民や事業者へ啓発をはかる。</li> <li>・直すエコ・モビリティの推進。</li> <li>・過度のマイカー利用を見直す。</li> </ul>								
		活動実績	項目名	省エネチェック	13.4	項目名	環境講演会	100	項目名	環境展示
				----- 単位 %			----- 単位 %			----- 単位 %

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	2,099	2,067	10,991	32.4

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	温暖化防止啓発事業参加者数	参加者/対象者数	15	13.4	89.3
			----- 単位 %	----- 単位 %	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ] 終了				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	050100	TEL	2998-9133
事業コード	050102	温暖化対策啓発事業	担当部課	環境クリーン部 環境総務課		
開始年度	平成 19 年度	—	終了年度	平成 年度		

事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
分野別計画・指針	環境基本計画			所沢市環境基本条例
関連・類似事業	地球温暖化対策実行計画、所沢市温暖化防止活動奨励金交付事業、環境学習支援事業			
総合計画の体系	政策	第1章 緑豊かな ゆとり・うらおいのあるまち	施策	1節 環境との共生 中柱 1 地球にやさしいまちづくりの推進 小柱 (2)循環型社会の実現
行政改革大綱における行動計画への位置づけ H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 17 位 実施計画における位置づけ…H19 A   H20 A				
事業開始の背景 地域における市民レベルでの地球温暖化対策を推進する取り組みは一層急務となっている。				

目的(何のために、具体的に)				
家庭部門におけるCO2の排出量は増加傾向にあり、多くの市民に家庭からの実践行動として省エネデーに取り組みでらう。				
③事業の内容				
対象(誰を、何を対象としているのか)				
市民(10歳未満を除いた構成比率で算出)				
対象数	単位	平成 18 年度	307,808	人
		平成 19 年度	309,112	人
利用率	単位	平成 18 年度	20,893	人
		平成 19 年度	44,035	人
事業の具体的な内容及び実施方法				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭でできる温暖化対策の推進 夏・冬2回省エネデーを1日実施しCO2削減や省エネ効果を体験してもらう。</li> <li>・環境講演会の開催 地球温暖化問題を身近な生活から見直していくために専門家を呼び、広く市民や事業者へ啓発をはかる。</li> <li>・過度のマイカー利用を見直すエコ・モビリティの推進。</li> </ul>				

平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		≪ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫		
総合評価	<input type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )			
	<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )			
予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
平成19年度中に改善した点				

《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
当初予算		1,867	2,099	1,080
決算(見込み含む)		1,770	2,067	
(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 ) ( 人 )	( 人 ) ( 人 )		
正規職員人件費	1.77 人	16,284	0.95 人	8,924
公債費				
事業費合計		18,054	10,991	
財源内訳	一般財源	18,054	10,431	1,080
	国・県支出金		560	
	受益者負担金			
	市債			
	その他			
市民一人当たり(単位:円)		53.4	32.4	
利用率一単位あたり(単位:円)		864.1	249.6	

⑥指標	項目名	省エネチェック	参加者/対象者数	単位	%	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	環境講演会	参加者/定数		%	6	13.4	15	20
		環境展示	参加者/対象者数		%	100	100	100	
		環境展示	参加者/対象者数		%	1.4	1.4	1.5	
成果分析	温暖化防止啓発事業参加者数	参加者/対象者数		%	目標値	5	15	20	
				%	実績	6	13.4		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2
				%	達成率	120.0	89.3		1

評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体
	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無
	<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	関連事業も併せ総合的に評価しないと効果や改善点の見極めが困難。		
⑦一次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
	平成20年度における目標設定	省エネチェックシート参加者数	対象人口の15%を目指した啓発活動を実施。
平成21年度における事業の方向性			
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )		
	<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )		
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
評価理由	京都市定書実行年をむかえていることや2050年までに温室効果ガスを現行より半減するとの方向性が示されている中で、国、企業をはじめ、国民一人ひとりにも直接関連する課題であり、家庭でできる温暖化対策啓発事業は、つぎの2点が重要であるとする。 ①効果が上がる啓発事業を実施していくため、さらに見直し改善をはかる。 ②粘り強く継続的に事業を実施する。		
評価日	平成20年 5月 1日	記入者職氏名	環境総務課長 吉野 匡子

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 終了			
事前評価	部内優先順位… 2 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
優先度評価	<input checked="" type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業				
評価理由	啓発事業への参加者の約75%が小中学生とのことであり、高校・大学生などへの対象の拡大を検討されたい、また、成果指標が参加率となっているが、省エネチェックについては削減量や行動の変化等が成果指標となる可能性があると思われる。総合評価は、これらの点についての検討を求めることとして「改善・効率化」とした。				
評価日	9月1日 予算については、継続的な取り組みが重要であり、引き続き取り組むべきであることから「現状どおり」とした。				

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ…無し	計画コード	
	施策の体系		施策の方向	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ…無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			